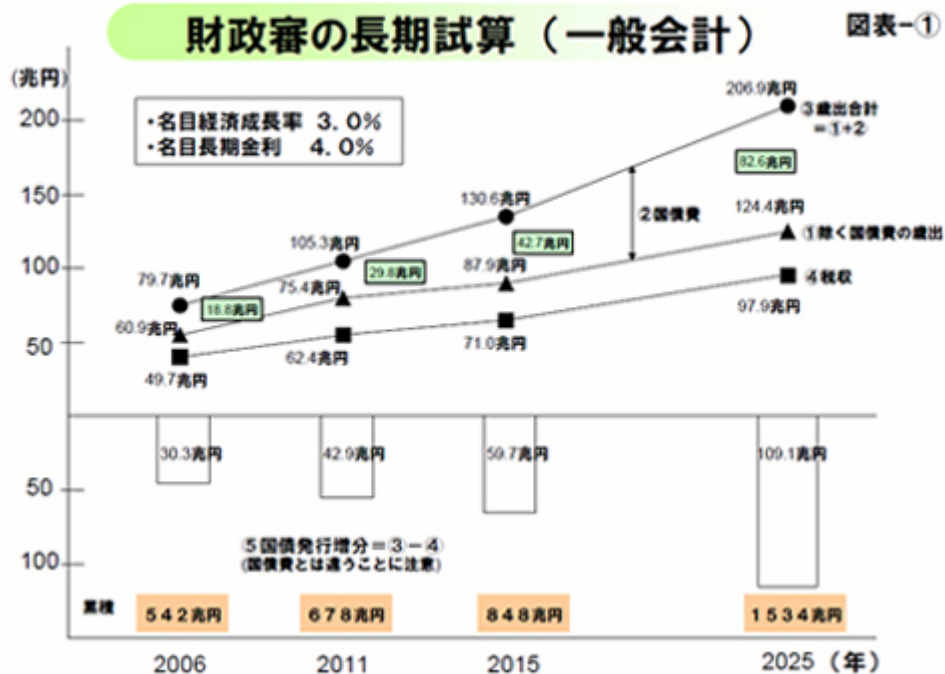


動き出した財政審

投稿者 日本医療総合研究所 取締役社長 中村 十念

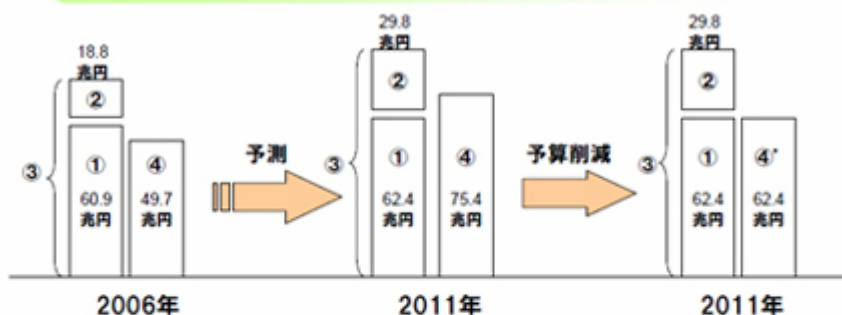
財政制度審議会の動きが早い。通常4月に入ってから活動を開始することが多いが、今年は、既に3月27日に歳出合理化部会と財政構造改革部会の合同部会を開き、そこで国の一般会計に係る長期試算というのを出し、増税路線の頭出しをした。

そこでは、いくつかの試算が示されたが、これが極めて難解であり、伏せられている数字もある。中間的なケース(名目成長率3%、長期金利4%)の粗筋は、おおよそ次のようなものである。(図表1~4参照)。



プライマリーバランス（2011年）

図表-2



PB(プライマリーバランス)とは①=④
つまり ①=④'=62.4兆円とすること。
なお ④'-④=▲13.1兆円

- ① 除く国債費の歳出
- ② 国債費
- ③ 歳出合計
- ④ 歳入

▲13.1兆円削減の内訳

図表-3

<社会保障・地方交付税等・人件費について、
一定の歳出削減を仮定し、その他を一定率で削減するケース>

	イ. 2006年度 予算	ロ. 2011年度 (削減前)	ハ. 2011年度 (削減後)	($\frac{\Delta}{ロ}$) ×100%
社会保障関係費	20.6	24.1	22.5	▲6.6%
公共事業関係費	7.0	7.0	4.1	▲41.4%
その他一般歳出	11.0	11.0	6.4	▲41.8%
※人件費	6.6	6.2	6.2	±0
※恩給	1.0	0.8	0.8	±0
地方交付税等	14.6	16.7	14.5	▲13.2%
***計 (実質ベース)	60.9兆円	65.9兆円	54.5兆円	▲17.3%
***計 (名目ベース)	60.9兆円	75.4兆円	62.4兆円 (▲13.1兆円)	▲17.2%

アドレス: <http://www.senkensoi.net/opinion/files/0604>

※人件費、恩給については著者調査による。(資料には記載なし)
***実質 ↔ 名目の変換は「歳出額を各年度の対名目GDP比で把握した上で、
2006年度の名目GDPで評価した」と書いてあるだけで算式不詳。
委員の皆さんはわかったのだろうか。

社会保障の姿（2011年度）

図表-④

	現在	2011年度の姿
医療自己負担	若人3割等、老人1割等 (平均約16%)	現在の約1.3倍
介護自己負担	1割等	現在の約1.5倍
年金	基礎年金支給開始年齢: 65才	66才に引上げ
児童	民間保育所:111万人分 児童手当:6年生以下	民間保育所:104万人まで削減 児童手当:5年生までに引下げ

[図表1~4のPDFはこちら >>](#)

- このままでいくと2011年度の税収と国債費を除いた歳出の差(これをプライマリーバランスの赤字という)は、13.1兆円に達する。このプライマリーバランスの赤字と国債費29.8兆円の合計42.9兆は、新たな公債の発行で帳尻を合わせなければならぬ。
- その結果、2011年度の公債残高は678兆円となる。(2025年度では1,534兆円となる。)
- (増税をしないで)2011年でプライマリーバランスを達成するためには、歳出の大幅なカット(つまり、▲13.1兆円の削減)をしなければならぬ。
- 社会保障も更なる削減が必要で、予想される2011年度一般会計の社会保障費24.1兆円から1.5兆円程度の削減が必要とされる。

○ 医療で言えば、自己負担を現行の約1.3倍にする等の処置が必要である。

「言うことを聞かなければ増税だ」という悪代官の脅し文句のようなものであるが、そう思って油断してはいけぬ。総論はともかく、各論を一人歩きさせるのが財務省の狙いのひとつだからだ。

例えば「自己負担を原稿の約1.3倍」には、定額免責制のことが十分に意識されている。なぜなら、現在の自己負担率の3割は率的には限界である。これ以上あげるとなると保険の体をなさないし、保険システムからの離脱者が増える。負担率をあげないで自己負担額を上げるとなると定額免責以外に選択肢は考えられない。「自己負担1.3倍」を一人歩きさせると、定額免責制に行きつくという仕掛けである。

医療側が日本医師会会長選にあけくれている間にも、財務省の社会保険潰しと増税・家計負担増の戦略は着々と進んでいる。新年度の始まりに当たって、このことに注意しなくてはならない。